

2025 年度 IR データ活用によるリベラルアーツ科目群の授業改善事例

2026 年 3 月 24 日

IR アドバイザー

大嶋康裕

IR アドバイザーとは

- ・ 学内意思決定の質の向上

教育、研究に関するデータを分析し、根拠のある意思決定を支援するため

- ・ 学生支援・教育改善への貢献

学生の満足度、進路、成績などの分析を通じて教育の質評価のためカリキュラムやサポート体制の改善策立案のため

教学 IR を活用したリベラルアーツ科目の授業改善

本学では、2025 年度から共通教育科目群を中心としたカリキュラム改定を実施した。その大きな特徴として、人文・社会・自然の 3 領域を 3 科目とした「リベラルアーツ科目群」を、専門教育や高年次共通教育に先立つ導入科目として配置している。これらは 4 学部で必修、1 学部で選択必修とし、1 年後期から 2 年次にかけて履修する構成であり、いずれも遠隔オンデマンド方式で開講している。

一方、本学における授業形態は、遠隔授業が広く行われていたコロナ禍を経て、現在では対面授業が中心となっている。また、新入生の中高等教育段階における学習経験についても整理しておく必要がある。GIGA スクール構想の進展により、中・高等学校で ICT 端末やデジタル教材を活用する機会は日常化しており、現在の学生は ICT を利用した学習そのものに不慣れな世代ではない。

しかし、中等教育における ICT 活用と、大学の遠隔オンデマンド授業とでは学習の性質が異なる。特に、指定期間内に教材を自ら確認し、視聴や課題提出の期日を管理しながら進める非同期型の学習については、中等教育段階で十分な経験を積んでいるとは限らない。高等学校の遠隔授業制度においても同時双方向型が基本とされており、非同期型オンデマンド授業は大学ほど一般化していないのが現状である。

そのため本学では、初年次において単に機器の操作方法を説明するにとどまらず、遠隔オンデマンド科目の履修方法や、学習時間・課題提出を自己管理する姿勢を身につける機会を設けている。その導入として、1 年前期の前半に「初年次セミナー」、後半に「アントレプレナーシップ入門」をそれぞれ遠隔オンデマンド方式で開講している。さらに、これらの履修を支援するため、同時期に対面で開講する「基礎演習」のなかで、オンデマンド授業の受講状況を含めたフォローアップを実施している。

本稿で紹介する事例は、こうした「遠隔オンデマンド授業への適応」を一過性の課題として終わらせず、1年後期以降のリベラルアーツ科目群をはじめとする、その後の年次進行を見据えた学習支援へと接続・改善していく取組である。

1. 改善対象としての「リベラルアーツ（人文）」

2025年度には、リベラルアーツ科目群のうち、全学科の1年生が後期に履修する「リベラルアーツ（人文）」を対象として、教学IRを活用した授業改善を実施した。リベラルアーツ科目群は、人文科学、社会科学、自然科学の基礎を学際的に学び、それぞれの領域で身につけた見方や考え方を、その後の発展的な共通教育科目へとつなげる構成となっている。

「リベラルアーツ（人文）」では、日本語表現、文学、心理学、教育学、哲学、倫理学などを扱い、全5学部において1年後期に標準履修時期が設定されている。「リベラルアーツ（社会）」および「リベラルアーツ（自然）」については、学部ごとに標準履修時期が設定されている。

また、3科目はいずれも同一曜日・時限に開講されるため、標準の学年・学期を外れて再履修する学生には、後続科目との時間割上の重複を避けるため、集中講義扱いの再履修科目を別に設定している。このため、1年後期の「人文」の段階で受講を継続できなくなることは、単独の科目の問題にとどまらず、その後の履修全体にも影響を及ぼし得る。したがって、早い段階で受講状況を把握し、必要な支援につなげることが重要となる。

2. 教学IRによる課題の把握

授業改善にあたっては、単年度の単位取得率のみを見るのではなく、過年度の履修・成績、学習到達度の自己評価、授業担当者へのヒアリング、さらに同様のオンデマンド方式で実施している初年次科目の受講状況を組み合わせて分析した。こうした複数の情報を照合することで、学期終了時の最終的な合否だけでは把握しにくい、授業途中の受講状況や課題提出の継続性にも着目した。

分析の過程では、全学規模で実施する遠隔オンデマンド授業において、学生が各回の授業を継続して受講し、課題を提出できているかを確認できる評価設計が必要であると考えた。また、1年前期の「初年次セミナー」では、学生の受講状況を早期に共有し、その後の再評価につなげる取組が学修支援として機能していた。この初年次前期で得られた知見を、1年後期以降の科目設計にも接続することとした。

ここで重視したのは、オンデマンド授業への適応を個々の学生の自己管理だけに委ねるのではなく、授業設計そのもののなかに、受講状況を把握し、必要に応じて支援へつなぐ仕組みを組み込むことである。

3. 2025 年度に実施した授業設計の変更

この考え方にに基づき、2025 年度の「リベラルアーツ（人文）」では、2024 年度のポートフォリオ評価部分を見直し、全 15 回の各授業において担当教員が小課題を提示する方式へと変更した。

小課題の設計にあたっては、共通の条件として、①授業内容を実際に聴講したことを確認できること、②学生にとって過度な負担とならないこと、③学生ごとに回答が異なり、他者や生成 AI に安易に依存しにくいこと、の 3 点を設定した。多くの回では、授業で印象に残った内容と、それについて自分がどのように考えたかを学生自身の言葉で記述させている。

この変更は、単に課題の回数を増やすことを目的としたものではない。最終的な可否のみを確認する評価では、学生が授業への参加や課題提出をどの程度継続できていたかを十分に把握することが難しい。そこで、各回の学習活動を小課題として確認することにより、学習内容への取り組みを確認すると同時に、受講継続の状況を把握できる評価設計とした。

4. 実施結果と教学 IR による再評価

2025 年度の履修者は 738 名で、そのうち 687 名が単位を取得し、単位取得率は 93% であった（未修得者は 51 名、7%）。また、学習到達度の自己評価では、科目に設定された 6 つの目標すべてにおいて、Level 4 または 5 と回答した学生の割合が 72.8~79.7% となった（Level 3 が中程度の到達度、5 が最高の到達度）。

ただし、学習到達度の自己評価の有効回答者は目標によって 389 名または 390 名であり、履修者 738 名に対する回答率は約 53% であった。このため、到達度の自己評価については履修者全体を直接代表する数値としてではなく、回答者における傾向として解釈する必要がある。

一方で、授業担当者へのヒアリングからは、未修得となった学生の多くについて、授業への不参加や課題未提出が一定量以上確認された。

この結果は、今後の授業改善において、最終的な単位取得の有無だけでなく、学生の受講継続に困難が生じている兆候を捉えることの重要性を示している。すなわち、教学 IR による分析を通じて、「学習内容をどの程度理解したか」という到達度の把握に加え、「授業への参加や課題提出を継続できているか」という学習過程そのものを捉える必要性が明確になった。

なお、2025 年度の単位取得率や到達度の自己評価の結果のみから、今回の授業設計変更の効果を直接的に断定することはできない。今回の取組の意義は、単位取得率や到達度の自己評価等の結果を得たことに加え、未修得に至る学生の受講状況を検討することで、次年度以降に確認すべき指標と支援の方向性を明確にした点にある。

5. 次の改善に向けた教学 IR の活用

以上の結果を踏まえ、今後は各回の受講・課題提出状況を学期の早い段階から継続的にモニタリングし、未提出が続く学生を抽出して、学科担任や学生支援部門と共有する運用を検討していく。また、科目担当者に望むこととして、最終的な単位取得率だけでなく、未提出が生じた時期、支援後の提出状況、学習到達度の自己評価への回答状況についても継続的に確認し、授業設計と学修支援、両方の改善に活用していただければと考えている。

本事例における教学 IR の役割は、授業終了後に成績やアンケート結果を集計し、その年度の教育成果を事後評価することだけにとどまらない。1 年前期の「初年次セミナー」等で把握したオンデマンド学習上の課題や支援の知見を、1 年後期の「リベラルアーツ（人文）」の授業設計へ反映し、そこで新たに把握された受講継続上の課題を、今後、「リベラルアーツ（社会）」および「リベラルアーツ（自然）」を含むその後の科目設計や学生支援へと接続していくことを目指している。

言い換えれば、「1 年前期にオンデマンド授業の受講法を教えて完結とする」のではなく、その後の履修状況を教学 IR によって継続的に確認し、つまずきが生じた場合には次の授業設計や支援方法を修正するという、年次進行に沿った改善サイクルを構築することが本取組の目的である。

学生が大学での学習方法に適応していくプロセスを、個別科目ごとに切り離して捉えるのではなく、初年次から高年次の共通教育へと続く一連の学習過程として捉える。そのうえで、履修登録・成績結果・到達度評価・担当者ヒアリングや各回の課題提出状況などを必要に応じて組み合わせながら、授業改善と学生支援を継続的に見直していくことで、授業改善に教学 IR を役立てることができる。

以上